

宮城県の平成22年度財務諸表について

平成24年3月
財政課

1 趣旨

本県では、主に次に掲げる目的を踏まえて平成19年度決算に基づく財務諸表から新地方公会計制度に即した作成・公表を行っており、今般、平成22年度決算に基づく普通会計財務諸表及び連結財務諸表を作成しました。

①県民の皆様により分かりやすい財務情報をお知らせする一助とする

②長期かつ総合的に財務情報を把握し、より一層のコスト意識を持って行財運営を行う

※ 平成18年8月31日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」において、公会計整備の推進に取り組むよう明記されたことを踏まえ、作成したものです。

2 財務諸表の構成

(1)財務諸表は国の「新地方公会計制度実務研究報告書」(平成19年10月)の「総務省方式改訂モデル」を基本として次の4表により構成されます。

①貸借対照表	県が行政サービスを提供するために保有している財産(資産)の規模と、その資産形成がどのような財源(負債・純資産)で賄われているかを対象表示したものです。
②行政コスト計算書	1年間の県の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費(行政コスト)と、その行政サービスの対価として得られた財源(使用料や手数料など)を表したものです。
③純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」が、1年間にどのような要因でどの程度増減したかを表したものです。
④資金収支計算書	1年間の歳計現金の出入りを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分し、現金の流れを表したものです。 ・経常的収支の部…経常的な行政活動による資金収支 ・公共資産整備収支の部…公共資産整備による資金収支 ・投資・財務的収支の部…投資活動や地方債の償還等による資金収支

(2)普通会計ベースの財務諸表に加え、公営企業会計や第3セクター等を含めた連結ベースの財務諸表を作成しています。

※ 連結の対象となる外郭団体等(29会計・団体で前年度同数)

①病院事業会計など公営企業4会計

②港湾整備事業特別会計など準公営企業会計3会計

③宮城県土地開発公社、(社福)宮城県社会福祉協議会、仙台空港鉄道(株)など22団体

3 資産評価の状況

貸借対照表上の公共資産について段階的に固定資産台帳の整備を進めています。

資産評価の区分

資産区分		評価年度				例
		H19年度決算	H20年度決算	H21年度決算	H22年度決算	
① 売却可能資産	土地	○	→	→	→	普通財産
	建物・構築物	○	→	→	→	
有形 固定 資産	事業用資産		○	→	→	庁舎、公営住宅、学校等
	② 土地		○	→	→	
インフラ資産	建物・構築物					道路、公園等
	③ 土地			○	→	
物品等						車両、機械器具、立木竹等

※①売却可能資産に係る土地・建物（H19年度決算～）

②事業用資産に係る土地（H20年度決算～）

③インフラ資産に係る土地（H21年度決算～）

4 平成22年度普通会計貸借対照表の分析

(単位:百万円)

【資産の部】				【負債の部】			
	H21	H22	増減		H21	H22	増減
1. 公共資産	2,794,007	2,728,787	△ 65,220	1. 固定負債	1,711,678	1,762,252	50,574
(1)有形固定資産	2,755,644	2,692,403	△ 63,241	(1)地方債	1,386,157	1,437,015	50,858
(2)売却可能資産	38,363	36,384	△ 1,979	(2)長期未払金	49,415	47,055	△ 2,360
2. 投資等	300,410	288,064	△ 12,346	(3)退職手当引当金	256,621	260,713	4,092
(1)投資及び出資金	136,595	132,082	△ 4,513	(4)損失補償等引当金	19,485	17,469	△ 2,016
(2)貸付金	63,106	60,285	△ 2,821	(5)他会計借入金	0	0	0
(3)基金等	96,165	90,484	△ 5,681	2. 流動負債	155,562	142,779	△ 12,783
(4)長期延滞債権	6,918	8,031	1,113	(1)翌年度償還予定地方債	90,932	88,873	△ 2,059
(5)回収不能見込額	△ 2,374	△ 2,818	△ 444	(3)未払金	22,653	14,809	△ 7,844
3. 流動資産	60,156	105,382	45,226	(4)翌年度支払予定退職手当	23,889	23,380	△ 509
(1)現金預金	57,618	102,979	45,361	(5)賞与引当金	16,588	15,717	△ 871
(2)未収金	2,538	2,403	△ 135	(6)他会計借入金	1,500	0	△ 1,500
				負債合計	1,867,240	1,905,031	37,791
				【純資産の部】			
				純資産合計	1,287,333	1,217,202	△ 70,131
資産合計	3,154,573	3,122,233	△ 32,340	負債及び純資産合計	3,154,573	3,122,233	△ 32,340

- 資産合計は3兆1,222億円で、減価償却や東日本大震災により滅失等した建物を除却したことなどにより前年度と比較して323億円の減となっています。

※東日本大震災により滅失等した建物で、貸借対照表作成時点で把握可能なもの（気仙沼合同庁舎、水産技術総合センター施設、松島自然の家など）の除却額は24億円となっています。

- 負債合計は1兆9,050億円で、前年度と比較して主に地方債が増加したことにより378億円の増となっています。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率(社会資本形成の結果を表す公共資産に占める純資産合計(資産合計から将来負担である負債合計を差し引いたもの)の割合)

$$\text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 = \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)}$$

$$\text{H22 } 1,217,202 \text{ 百万円} \div 2,728,787 \text{ 百万円} \times 100 = 44.6\% (\text{H21 } 46.1\%)$$

- 本県における公共資産の概ね半分は、過去及び現世代が既に負担したものと いえます。前年度と比較すると純資産が減少したことなどにより1.5ポイント減少しています。

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円)

行政目的	H21		H22		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	1,587,781	57.6%	1,572,486	58.4%	△ 15,295
教育	373,899	13.6%	367,159	13.6%	△ 6,740
福祉	22,348	0.8%	21,788	0.8%	△ 560
環境衛生	10,683	0.4%	10,108	0.4%	△ 575
産業振興	615,010	22.3%	580,233	21.6%	△ 34,777
警察	50,161	1.8%	47,759	1.8%	△ 2,402
総務	95,762	3.5%	92,870	3.4%	△ 2,892
有形固定資産合計	2,755,644	100.0%	2,692,403	100.0%	△ 63,241

- 本県では、これまで道路や河川などの生活インフラ資本整備に重点を置いてきたほか、農地及び漁港整備などの産業振興資本整備に力を注いできたものといえます。

5 平成22年度普通会計行政コスト計算書の分析

(単位:百万円)

	H21		H22		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常行政コスト】 a	645,721	100.0%	655,474	100.0%	9,753
1. 人にかかるコスト	262,065	40.6%	261,672	39.9%	△ 393
(1) 人件費	222,386	34.4%	225,029	34.3%	2,643
(2) 退職手当引当金繰入	23,091	3.6%	20,926	3.2%	△ 2,165
(3) 賞与引当金繰入額	16,588	2.6%	15,717	2.4%	△ 871
2. 物にかかるコスト	144,069	22.3%	142,988	21.8%	△ 1,081
(1) 物件費	26,954	4.2%	25,682	3.9%	△ 1,272
(2) 維持補修費	2,653	0.4%	2,750	0.4%	97
(3) 減価償却費	114,462	17.7%	114,556	17.5%	94
3. 移転支出的なコスト	213,842	33.1%	224,676	34.3%	10,834
(1) 社会保障給付	14,658	2.3%	18,564	2.9%	3,906
(2) 補助金等	154,760	24.0%	160,831	24.5%	6,071
(3) 他会計への支出額	6,348	1.0%	6,981	1.1%	633
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	38,076	5.8%	38,300	5.8%	224
4. その他のコスト	25,745	4.0%	26,138	4.0%	393
(1) 支払利息	21,593	3.3%	20,626	3.1%	△ 967
(2) 回収不能見込計上額	△ 89	0.0%	970	0.2%	1,059
(3) その他行政コスト	4,241	0.7%	4,542	0.7%	301
【経常収益】 b	21,918		23,957		2,039
1. 使用料・手数料	15,039		9,803		△ 5,236
2. 分担金・負担金・寄附金	6,879		14,154		7,275
b/a	3.4%		3.7%		
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	623,803		631,517		7,714

(1) 受益者負担比率(経常行政コストに占める受益者負担の合計である経常収益の割合)

$$\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 = \text{受益者負担比率}(\%)$$

$$\text{H22 } 23,957 \text{ 百万円} \div 655,474 \text{ 百万円} \times 100 = 3.7\% (\text{H21 } 3.4\%)$$

- 受益者負担比率の平均値は 2%～8%の間であるといわれていることから、本県の行政活動に対する県民の皆様の負担は平均的な水準であるものといえます。
- 経常収益が国営土地改良事業の国直轄負担金に係る地元負担金収入が増加したことなどの要因により、前年度比で 0.3 ポイント上昇しています。

(2) 行政コスト対公共資産比率(公共資産に占める資産を活用するためのコストの合計である経常行政コストの割合)

$$\text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100 = \text{行政コスト対公共資産比率}(\%)$$

$$\text{H22 } 655,474 \text{ 百万円} \div 2,728,787 \text{ 百万円} \times 100 = 24.0\% (\text{H21 } 23.1\%)$$

- 行政コスト対公共資産比率の平均値は 10%～30%の間であるといわれており、本県の公共資産の効率的活用度は平均的な水準であるといえます。

6 平成22年度連結貸借対照表の分析

(単位:百万円)

【資産の部】				【負債の部】			
	H21	H22	増減		H21	H22	増減
1. 公共資産	3,595,635	3,511,472	△ 84,163	1. 固定負債	1,966,051	1,987,096	21,045
(1)有形固定資産	3,471,808	3,390,967	△ 80,841	(1)地方公共団体	1,595,885	1,618,475	22,590
(2)無形固定資産	85,006	83,663	△ 1,343	(2)関係団体	34,393	32,448	△ 1,945
(3)売却可能資産	38,821	36,842	△ 1,979	(3)長期未払金	49,419	47,055	△ 2,364
2. 投資等	177,549	157,662	△ 19,887	(4)引当金	277,257	281,070	3,813
(1)投資及び出資金	31,508	9,558	△ 21,950	(5)その他	9,097	8,048	△ 1,049
(2)貸付金	16,033	24,021	7,988	2. 流動負債	210,115	198,418	△ 11,697
(3)基金等	122,251	115,891	△ 6,360	(1)翌年度償還予定額	138,053	137,456	△ 597
(4)長期延滞債権	6,918	8,031	1,113	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金含む)	310	0	△ 310
(5)その他	3,213	2,979	△ 234	(3)未払金	29,505	19,868	△ 9,637
(6)回収不能見込額	△ 2,374	△ 2,818	△ 444	(4)翌年度支払予定退職手当	23,889	23,380	△ 509
3. 流動資産	146,407	185,450	39,043	(5)賞与引当金	16,858	16,010	△ 848
(1)資金	89,094	138,603	49,509	(6)その他	1,500	1,704	204
(2)未収金	11,310	8,210	△ 3,100				
(3)販売用不動産	43,712	37,211	△ 6,501	負債合計	2,176,166	2,185,514	9,348
(4)その他	3,750	2,774	△ 976				
(5)回収不能見込額	△ 1,459	△ 1,348	111				
4. 繰延勘定	186	191	5				
資産合計	3,919,777	3,854,775	△ 65,002	純資産合計	1,743,611	1,669,261	△ 74,350
				負債及び純資産合計	3,919,777	3,854,775	△ 65,002

- ・ 資産合計は3兆8,547億円で、前年度と比較して650億円の減となっています。

これは、普通会計や水道事業会計・流域下水道特別会計等の公共資産が減少したことによるものです。

- ・ 負債合計は2兆1,855億円で、普通会計の固定負債が増加したことなどにより、前年度と比較して93億円の増となっています。

(1)社会資本形成の世代間負担比率

$$H22 \text{ 1,669,261 百万円} \div 3,511,472 \text{ 百万円} \times 100 = 47.5\% \text{ (H21 48.5\%)}$$

- 普通会計と同様に、本県における公共資産の概ね半分は、過去及び現世代が既に負担したものと見えます。

(2)有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円)

行政目的	H21		H22		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	1,993,654	57.4%	1,977,430	58.3%	△ 16,224
教育	391,390	11.3%	383,489	11.4%	△ 7,901
福祉	25,231	0.7%	24,702	0.7%	△ 529
環境衛生	219,181	6.3%	215,379	6.4%	△ 3,802
産業振興	685,622	19.7%	638,629	18.8%	△ 46,993
警察	50,161	1.4%	47,759	1.4%	△ 2,402
総務	95,762	2.8%	92,870	2.7%	△ 2,892
収益事業	0	0.0%	0	0.0%	0
その他	10,807	0.3%	10,709	0.2%	△ 98
有形固定資産合計	3,471,808	100.0%	3,390,967	100.0%	△ 80,841

- 県立病院や広域水道などが連結対象となるため、普通会計貸借対照表と比べ、環境衛生の割合が高くなっています。

7 平成22年度連結行政コスト計算書の分析

(単位:百万円)

	H21		H22		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常行政コスト】 a	722,698	100.0%	721,109	100.0%	△ 1,589
1. 人にかかるコスト	280,068	38.8%	279,780	38.8%	△ 288
(1) 人件費	239,203	33.1%	242,379	33.6%	3,176
(2) 退職手当引当金繰入	24,017	3.3%	21,404	3.0%	△ 2,613
(3) 賞与引当金繰入額	16,848	2.3%	15,997	2.2%	△ 851
2. 物にかかるコスト	182,312	25.2%	178,335	24.7%	△ 3,977
(1) 物件費	47,194	6.5%	42,556	5.9%	△ 4,638
(2) 維持補修費	4,097	0.6%	4,373	0.6%	276
(3) 減価償却費	131,021	18.1%	131,406	18.2%	385
3. 移転支出的なコスト	202,212	28.0%	213,296	29.6%	11,084
(1) 社会保障給付	12,029	1.7%	15,969	2.2%	3,940
(2) 補助金等	152,107	21.0%	159,027	22.1%	6,920
(3) 他会計への支出額	0	0.0%	0	0.0%	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	38,076	5.3%	38,300	5.3%	224
4. その他のコスト	58,106	8.0%	49,698	6.9%	△ 8,408
(1) 支払利息	28,400	3.9%	26,533	3.7%	△ 1,867
(2) 回収不能見込計上額	21	0.0%	1,008	0.1%	987
(3) その他行政コスト	29,685	4.1%	22,157	3.1%	△ 7,528
【経常収益】 b	103,017		89,835		△ 13,182
1. 使用料・手数料	15,091		9,860		△ 5,231
2. 分担金・負担金・寄附金	8,825		16,236		7,411
3. 保険料	2		6		4
4. 事業収益	69,445		53,293		△ 16,152
5. その他特定行政サービス収入	9,654		10,440		786
b/a	14.3%		12.5%		
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	619,681		631,274		11,593

(1) 受益者負担比率

$$\text{H22 } 89,835 \text{ 百万円} \div 721,109 \text{ 百万円} \times 100 = 12.5\% (\text{H21 } 14.3\%)$$

- 普通会計に比べて高い水準となっているのは、県立病院や広域水道などにおいて、原則として独立採算制を採用し、利用者に負担を求めていることによるものです。

(2) 行政コスト対公共資産比率

$$\text{H22 } 721,109 \text{ 百万円} \div 3,511,472 \text{ 百万円} \times 100 = 20.5\% (\text{H21 } 20.1\%)$$

- 普通会計に比べて低水準となっているのは、水道用水供給事業会計や流域下水道事業特別会計などの公営企業会計、道路公社や仙台空港鉄道(株)などに係る公共資産が大きいためです。
- 主に公共資産が減価償却等により減少した影響により、前年度比で 0.4 ポイント上昇しています。

平成22年度普通会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,437,015,150
①生活インフラ・国土保全	1,572,485,704	(2) 長期未払金	
②教育	367,159,238	①物件の購入等	11,040,906
③福祉	21,788,488	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	10,107,911	③その他	36,013,895
⑤産業振興	580,232,919	長期未払金計	47,054,801
⑥警察	47,759,194	(3) 退職手当引当金	260,713,417
⑦総務	92,869,947	(4) 損失補償等引当金	17,469,427
有形固定資産合計	2,692,403,401	固定負債合計	1,762,252,795
(2) 売却可能資産	36,383,952		
公共資産合計	2,728,787,353		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	88,872,771
①投資及び出資金	135,559,626	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△3,477,570	(3) 未払金	14,808,337
投資及び出資金計	132,082,056	(4) 翌年度支払予定退職手当	23,380,000
(2) 貸付金	60,285,118	(5) 賞与引当金	15,717,115
(3) 基金等		(6) 他会計借入金	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	142,778,223
②その他特定目的基金	72,538,210		
③土地開発基金	15,236,224	負債合計	1,905,031,018
④その他定額運用基金	2,709,095		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	90,483,529		
(4) 長期延滞債権	8,030,892	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△2,818,237	1 公共資産等整備国県補助金等	917,048,214
投資等合計	288,063,358	2 公共資産等整備一般財源等	1,593,519,693
3 流動資産		3 その他一般財源等	△985,575,208
(1) 現金預金		4 資産評価差額	△307,791,156
①財政調整基金	18,144,742	純資産合計	1,217,201,543
②減債基金	45,939,423		
③歳計現金	38,895,079		
現金預金計	102,979,244		
(2) 未収金			
①地方税	3,279,836		
②その他	323,721		
③回収不能見込額	△1,200,951		
未収金計	2,402,606		
流動資産合計	105,381,850		
資産合計	3,122,232,561	負債・純資産合計	3,122,232,561

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	326,527,590千円
②教育	2,861,831千円
③福祉	25,106,987千円
④環境衛生	6,534,937千円
⑤産業振興	132,250,101千円
⑥警察	0千円
⑦総務	8,066,488千円
計	501,347,934千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	40,392,349千円
②地方債	181,572,682千円
③一般財源等	279,382,903千円
計	501,347,934千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	14,130,996千円
②債務保証又は損失補償	9,970,528,373千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	9,803,200,000千円
③その他	1,638,467千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち714,000,002千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,937,795,665千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,541,236,062千円	1,541,236,062千円	
債務負担行為支出予定額	29,602,637千円	29,602,637千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	65,394,122千円		65,394,122千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	284,093,417千円	284,093,417千円	
第三セクター等債務負担見込額	17,469,427千円	17,469,427千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	873,030,709千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	63,524,643千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	36,873,595千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	772,632,471千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,064,764,956千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は327,468,978千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,300,676,020千円です。

平成22年度普通会計行政コスト計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	225,029,254	34.3%	6,101,957	151,603,346	4,078,679	3,618,628	12,709,817	33,992,165	11,917,738	1,006,924			0
(2)退職手当引当金繰入等	20,926,083	3.2%	568,163	14,251,936	430,011	385,104	1,239,964	3,298,961	720,208	31,736			0
(3)賞与引当金繰入額	15,717,115	2.4%	371,738	10,677,221	286,345	255,203	826,125	2,389,536	840,013	70,934			0
小計	261,672,452	39.9%	7,041,858	176,532,503	4,795,035	4,258,935	14,775,906	39,680,662	13,477,959	1,109,594			0
2 (1)物件費	25,681,820	3.9%	1,673,160	6,530,623	1,222,962	1,275,358	4,650,439	5,072,692	4,797,474	113,895			345,217
(2)維持補修費	2,750,104	0.4%	2,409,297	52,575	4,109	2,212	23,056	235,413	23,442	0			
(3)減価償却費	114,556,013	17.5%	49,284,174	7,880,846	1,089,389	364,952	48,543,137	3,366,877	4,026,638	0			
小計	142,987,937	21.8%	53,366,631	14,464,044	2,316,460	1,642,522	53,216,632	8,674,982	8,847,554	113,895	0		345,217
3 (1)社会保障給付	18,564,019	2.8%		265,890	15,331,866	2,966,263							
(2)補助金等	160,830,563	24.5%	230,596	16,385,268	77,697,959	4,055,300	13,423,765	321,038	14,481,057	261,146			33,974,434
(3)他会計等への支出額	6,981,584	1.2%	1,996,985	0	0	4,945,985	38,614	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	38,299,757	5.8%	11,068,570	41,626	4,427,871	1,583,550	20,540,426	0	637,714	0			0
小計	224,675,923	34.3%	13,296,151	16,692,784	97,457,696	13,551,098	34,002,805	321,038	15,118,771	261,146			33,974,434
4 (1)支払利息	20,626,202	3.1%									20,626,202		
(2)回収不能見込計上額	969,946	0.2%										969,946	
(3)その他行政コスト	4,541,826	0.7%	0	0	0	0	0	0	0	0			4,541,826
小計	26,137,974	4.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	20,626,202	969,946	4,541,826
経常行政コスト a	655,474,286		73,704,640	207,689,331	104,569,191	19,452,555	101,995,343	48,676,682	37,444,284	1,484,635	20,626,202	969,946	38,861,477
(構成比率)			11.2%	31.7%	16.0%	3.0%	15.7%	7.4%	5.7%	0.2%	3.1%	0.1%	5.9%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	9,802,572		1,443,747	361,184	2,048,896	348,042	381,789	1,797,967	186,198	0	0		0	3,234,749
2 分担金・負担金・寄附金 c	14,154,286		725,173	90,736	1,132,695	12,138	11,216,141	0	24,934	0	0		0	952,469
経常収益合計 (b+c) d	23,956,858		2,168,920	451,920	3,181,591	360,180	11,597,930	1,797,967	211,132	0	0		0	4,187,218
d/a	3.7%		2.9%	0.2%	3.0%	1.9%	11.4%	3.7%	0.6%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	631,517,428		71,535,720	207,237,411	101,387,600	19,092,375	90,397,413	46,878,715	37,233,152	1,484,635	20,626,202	969,946	38,861,477	△ 4,187,218
------------------	-------------	--	------------	-------------	-------------	------------	------------	------------	------------	-----------	------------	---------	------------	-------------

平成22年度普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,287,332,554	930,725,644	1,565,765,839	△ 908,134,493	△ 301,024,436
純経常行政コスト	△ 631,517,428			△ 631,517,428	
一般財源					
地方税	239,040,932			239,040,932	
地方交付税	180,054,620			180,054,620	
その他行政コスト充当財源	48,541,770			48,541,770	
補助金等受入	103,971,262	26,086,949		77,884,313	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,746,886			△ 1,746,886	
公共資産除売却損益	△ 5,684			△ 5,684	
投資損失	△ 1,424,826			△ 1,424,826	
債務保証損失、損失補償額	△ 11,374			△ 11,374	
退職金支払額	△ 266,677			△ 266,677	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			20,018,210	△ 20,018,210	
公共資産処分による財源増		0	△ 545,367	545,367	
貸付金・出資金等への財源投入			121,737,453	△ 121,737,453	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 696,818	△ 99,972,450	100,669,268	
減価償却による財源増		△ 39,067,561	△ 75,488,452	114,556,013	
地方債償還に伴う財源振替			62,004,460	△ 62,004,460	
資産評価替えによる変動額	△ 6,766,720				△ 6,766,720
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,217,201,543	917,048,214	1,593,519,693	△ 985,575,208	△ 307,791,156

平成22年度普通会計資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

1 経常的収支の部	
人件費	262,173,193
物件費	25,681,820
社会保障給付	18,564,019
補助金等	160,830,563
支払利息	20,626,202
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,976,555
その他支出	4,496,990
支出合計	499,349,342
地方税	237,822,266
地方交付税	180,054,620
国県補助金等	75,042,462
使用料・手数料	8,649,397
分担金・負担金・寄附金	3,813,471
諸収入	8,223,265
地方債発行額	94,230,374
基金取崩額	19,673,133
その他収入	33,329,657
収入合計	660,838,645
経常的収支額	161,489,303

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	57,752,503
公共資産整備補助金等支出	38,299,757
他会計等への建設費充当財源繰出支出	11,878
支出合計	96,064,138
国県補助金等	17,953,548
地方債発行額	33,799,672
基金取崩額	3,745,077
その他収入	12,440,363
収入合計	67,938,660
公共資産整備収支額	△ 28,125,478

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	53,372
貸付金	96,479,425
基金積立額	34,166,592
定額運用基金への繰出支出	43,787
他会計等への公債費充当財源繰出支出	15,730,023
地方債償還額	75,599,261
長期未払金支払支出	
支出合計	222,072,460
国県補助金等	10,975,252
貸付金回収額	99,276,249
基金取崩額	68,818
地方債発行額	18,100
公共資産等売却収入	938,844
その他収入	1,386,671
収入合計	112,663,934
投資・財務的収支額	△ 109,408,526

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	23,955,299
期首歳計現金残高	14,939,780
期末歳計現金残高	38,895,079

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は180,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は110,468千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	841,441,239
地方債発行額	△ 128,048,146
財政調整基金等取崩額	△ 1,170,359
支出総額	△ 817,485,940
地方債償還額	96,114,995
財政調整基金等積立額	17,993,453
基礎的財政収支	8,845,242

※3 上記の他、歳入歳出外現金の収入額48,131,551千円(前年度末残高2,255,052千円を含む。)、支出額45,679,035千円があります。

平成22年度連結貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
① 生活インフラ・国土保全	1,977,430,274	① 普通会計地方債	1,437,015,150
② 教育	383,488,877	② 公営事業地方債	181,459,416
③ 福祉	24,701,337	地方公共団体計	1,618,474,566
④ 環境衛生	215,378,450	(2) 関係団体	
⑤ 産業振興	638,629,295	① 一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥ 警察	47,759,194	② 地方三公社長期借入金	17,894,715
⑦ 総務	92,870,255	③ 第三セクター等長期借入金	14,553,374
⑧ 収益事業	0	関係団体計	32,448,089
⑨ その他	10,709,328	(3) 長期未払金	47,054,801
有形固定資産合計	3,390,967,010	(4) 引当金	281,070,220
(2) 無形固定資産	83,662,751	(うち退職手当等引当金)	(264,185,244)
(3) 売却可能資産	36,841,926	(うちその他の引当金)	(16,884,976)
公共資産合計	3,511,471,687	(6) その他	8,048,028
2 投資等		固定負債合計	1,987,095,704
(1) 投資及び出資金	9,558,174	2 流動負債	
(2) 貸付金	24,021,004	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	115,891,048	① 地方公共団体	118,509,827
(4) 長期延滞債権	8,030,892	② 関係団体	18,945,824
(5) その他	2,978,708	翌年度償還予定額計	137,455,651
(6) 回収不能見込額	△2,818,237	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	157,661,589	(3) 未払金	19,868,656
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	23,380,000
(1) 資金	138,602,621	(5) 賞与引当金	16,010,610
(2) 未収金	8,209,542	(6) その他	1,703,504
(3) 販売用不動産	37,211,785	流動負債合計	198,418,421
(4) その他	2,774,752	負 債 合 計	2,185,514,125
(5) 回収不能見込額	△1,347,965		
流動資産合計	185,450,735		
4 繰延勘定	191,161	[純資産の部]	
資 産 合 計	3,854,775,172	1 公共資産等整備国補助金等	1,092,798,867
		2 公共資産等整備一般財源等	1,626,578,648
		3 他団体及び民間出資分	47,995,282
		4 その他一般財源等	△793,295,970
		5 資産評価差額	△304,815,780
		純 資 産 合 計	1,669,261,047
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,854,775,172

※1 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等	14,130,996 千円
② 債務保証又は損失補償	9,970,528,373 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	9,803,200,000 千円)
③ その他	1,638,467 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち772,632,471千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は421,154,450千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,725,771,879千円です。

平成22年度連結行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1) 人件費	242,378,588	33.6%	6,817,543	154,168,965	7,285,104	13,298,723	13,779,857	33,992,165	11,964,808	1,006,924		64,499
	(2) 退職手当引当金繰入等	21,403,630	3.0%	598,574	14,252,933	485,063	741,973	1,272,537	3,298,961	721,853	31,736		0
	(3) 賞与引当金繰入額	15,997,801	2.2%	375,439	10,677,797	465,198	337,832	841,052	2,389,536	840,013	70,934		0
	小計	279,780,019	38.8%	7,791,556	179,099,695	8,235,365	14,378,528	15,893,446	39,680,662	13,526,674	1,109,594		64,499
2	(1) 物件費	42,555,652	5.9%	7,553,962	5,356,757	2,614,213	8,946,941	7,666,876	5,072,692	4,830,368	113,895		399,948
	(2) 維持補修費	4,372,852	0.6%	3,038,830	125,193	4,109	767,700	177,259	235,413	24,348	0		
	(3) 減価償却費	131,406,298	18.2%	57,866,895	8,388,814	1,128,962	7,243,828	49,274,465	3,366,877	4,026,666	0		109,791
	小計	178,334,802	24.7%	68,459,687	13,870,764	3,747,284	16,958,469	57,118,600	8,674,982	8,881,382	113,895		509,739
3	(1) 社会保障給付	15,969,192	2.2%		265,890	12,737,039	2,966,263						
	(2) 補助金等	159,027,343	22.1%	388,280	16,171,246	77,499,537	2,904,067	13,058,815	321,038	14,448,780	261,146		33,974,434
	(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	38,299,757	5.3%	11,068,570	41,626	4,427,871	1,583,550	20,540,426	0	637,714	0		0
	小計	213,296,292	29.6%	11,456,850	16,478,762	94,664,447	7,453,880	33,599,241	321,038	15,086,494	261,146		33,974,434
4	(1) 支払利息	26,532,954	3.7%								26,532,954		
	(2) 回収不能見込計上額	1,007,951	0.1%									1,007,951	
	(3) その他行政コスト	22,157,384	3.1%	13,002,236	300,952	387	1,222,616	3,022,306	0	1,288	0		4,607,599
	小計	49,698,289	6.9%	13,002,236	300,952	387	1,222,616	3,022,306	0	1,288	0	26,532,954	1,007,951
	経常行政コスト a	721,109,402		100,710,329	209,750,173	106,647,483	40,013,493	109,633,593	48,676,682	37,495,838	1,484,635	26,532,954	1,007,951
	(構成比率)			14.0%	29.1%	14.8%	5.5%	15.2%	6.8%	5.2%	0.2%	3.7%	0.1%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1	使用料・手数料	9,860,343		1,457,579	401,599	2,052,420	348,042	381,789	1,797,967	186,198	0	0	0	3,234,749
2	分担金・負担金・寄附金	16,235,931		769,301	163,592	1,268,231	12,782	13,041,651	0	27,905	0	0	0	952,469
3	保険料	5,971			569	0		5,402						
4	事業収益	53,293,405		14,495,889	1,734,560	1,755,020	29,706,711	5,476,148	0	24,851	0		100,226	
5	その他特定行政サービス収入	10,439,909		5,380,681	318,055	542,933	522,409	3,291,168	0	21,755	0		362,908	
	経常収益 b	89,835,559		22,103,450	2,618,375	5,618,604	30,589,944	22,196,158	1,797,967	260,709	0	0	0	463,134
	b/a	12.5%		21.9%	1.2%	5.3%	76.4%	20.2%	3.7%	0.7%	0.0%	0.0%		1.2%

(差引)純経常行政コスト a-b	631,273,843		78,606,879	207,131,798	101,028,879	9,423,549	87,437,435	46,878,715	37,235,129	1,484,635	26,532,954	1,007,951	38,693,137	△4,187,218
------------------	-------------	--	------------	-------------	-------------	-----------	------------	------------	------------	-----------	------------	-----------	------------	------------

平成22年度連結純資産変動計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,743,610,797	1,110,848,837	1,608,035,465	49,180,999	△726,405,444	△298,049,060
純経常行政コスト	△631,273,843				△631,273,843	
一般財源						
地方税	238,425,481				238,425,481	
地方交付税	180,054,620				180,054,620	
その他行政コスト充当財源	44,868,821				44,868,821	
補助金等受入	105,614,693	27,428,169			78,186,524	
臨時損益						
災害復旧事業費	△1,746,886				△1,746,886	
公共資産除売却損益	△5,684				△5,684	
投資損失	△1,424,826				△1,424,826	
債務保証損失, 損失補償額	△11,374				△11,374	
退職金支払額	△266,677				△266,677	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			25,321,755		△25,321,755	
公共資産処分による財源増		0	△1,755,160		1,755,160	
貸付金・出資金等への財源投入		0	131,890,077		△131,890,077	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△696,818	△88,129,188		88,194,368	
減価償却による財源増		△44,781,321	△137,788,689		182,570,010	
地方債償還による財源振替			89,004,388		△89,004,388	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	△6,766,720					△6,766,720
無償受贈資産受入	0					0
その他	△1,185,717	0	0	△1,185,717	0	
期末純資産残高	1,669,261,047	1,092,798,867	1,626,578,648	47,995,282	△793,295,970	△304,815,780

平成22年度連結資金収支計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	280,106,712
物件費	43,205,173
社会保障給付	15,935,435
補助金等	158,988,087
支払利息	38,820,040
その他支出	13,427,054
支出合計	550,482,501
地方税	237,822,266
地方交付税	180,054,620
国補助金等	75,105,384
使用料・手数料	8,685,549
分担金・負担金・寄附金	5,238,588
保険料	890,028
事業収入	54,521,267
諸収入	8,634,481
地方債発行額	94,285,774
長期借入金借入額	251,336
短期借入金増加額	250,000
基金取崩額	21,216,744
その他収入	57,404,985
収入合計	744,361,022
経常的収支額	193,878,521

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	64,757,019
公共資産整備補助金等支出	38,299,757
地方独立行政法人公共資産整備支出	122,709
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	3,130,336
第三セクター等公共資産整備支出	178,588
支出合計	106,488,409
国補助金等	19,534,057
地方債発行額	41,476,472
長期借入金借入額	2,500,000
基金取崩額	8,914,572
その他収入	13,112,745
収入合計	85,537,846
公共資産整備収支額	△20,950,563

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	53,372
貸付金	95,990,507
基金積立額	27,364,789
定額運用基金への繰出支出	43,787
地方債償還額	106,905,189
長期借入金返済額	5,996,818
短期借入金減少額	309,952
収益事業純支出	0
その他支出	1,199,219
支出合計	237,863,633
国補助金等	10,975,252
貸付金回収額	98,366,676
基金取崩額	374,999
地方債発行額	18,100
長期借入金借入額	304,839
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	3,379,802
その他収入	1,024,257
収入合計	114,443,925
投資・財務的収支額	△123,419,708

当年度資金増減額	49,508,250
期首資金残高	89,094,371
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	138,602,621